

円安が経営に及ぼす影響に関する緊急調査

- (1) 目的：円安が当所管内事業者に与える影響を調査
- (2) 調査方法：当所会員企業に対してメール、FAXにより調査。FAX、Google フォームによる回答。
- (3) 送信件数：メール 4,667件 FAX 1,607件 (送信先事業者の重複あり)
- (4) 調査期間：4/14(木)～4/20(水)
- (5) 回答件数：160件 (内訳 FAX：103件 Google フォーム：57件) 回収率：2.6%

【アンケート概要】

- (1) 貴社における海外取引や海外拠点の有無について(複数回答可)

○回答企業の68.0%は海外取引を「行っていない」。次いで「輸入を行っている」が19.4%、「輸出を行っている」が7.4%となっている。

- (2) 円安が企業活動へ与える影響について

○「デメリットの方が大きい」と回答した企業が66.0%となり、「影響はない」と回答する企業が12.8%であった。

○具体的な影響は「仕入価格の上昇」が34.7%、「燃料価格の上昇」が27.7%、「原材料・部品価格の上昇」が23.2%と上位を占める。

○円安が進行したことによる企業の採算への影響は、「採算が悪化する」が58.6%、「特に変化はない」が40.1%となった。

- (3) 円安への対応として、企業が今後取り組む対策について

○「製品(商品)の値上げ」が53.8%と最も回答率が高かった。次いで、「国内での販路開拓を強化」が18.9%、「多角化、事業転換の検討」が11.2%という結果となった。

【結果概要】

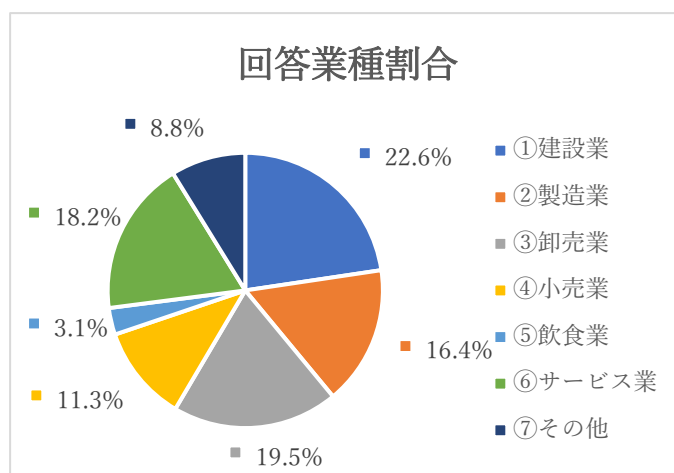
円安のマイナス影響が大きいと回答した企業は66.0%を占める。円安が企業に与える具体的影響については、「仕入価格の上昇」「燃料価格の上昇」「原材料・部品価格の上昇」で85.6%を占める。中でも金属を取り扱う業界でマイナス影響が多く生じている。円安以前から商品・製品が仕入高となっていた事業者は円安により更なるマイナス影響を受けている。反対に酒類を輸出している一部の業界では円安による輸出増のプラス影響を見込んでいる。士業や会計事務所からは顧問先に、直接的な影響だけでなく間接的なマイナス影響がでているとの回答も寄せられている。

【新潟商工会議所の今後の取組】

- ①ホームページや会報、Eメール通信等の媒体を通じ、行政等の各種施策、補助金の迅速な情報提供。
- ②国民公庫等金融機関との連携に基づく資金繰りや経営相談体制の充実・強化。
- ③BtoB、BtoC向けサイトなどの活用により販売・受注促進を支援。

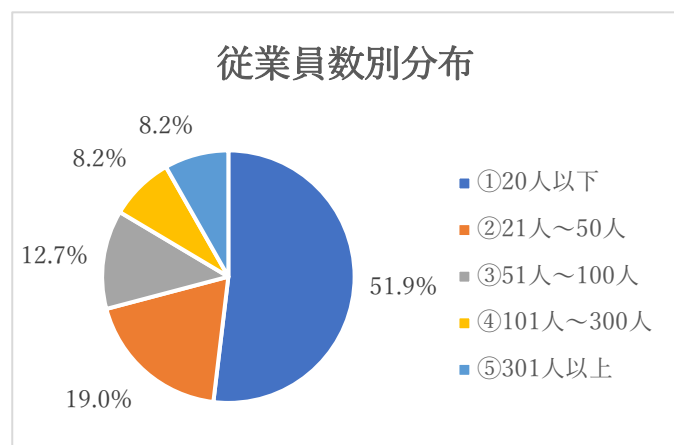
1. 業種別の回答内訳

	選択項目	回答数	構成比
(1)	建設業	36	22.6%
(2)	製造業	26	16.4%
(3)	卸売業	31	19.5%
(4)	小売業	18	11.3%
(5)	飲食業	5	3.1%
(6)	サービス業	29	18.2%
(7)	その他	14	8.8%
(8)	無回答 (1件)	-	-
	計	159	100%



2. 従業員規模別の回答内訳

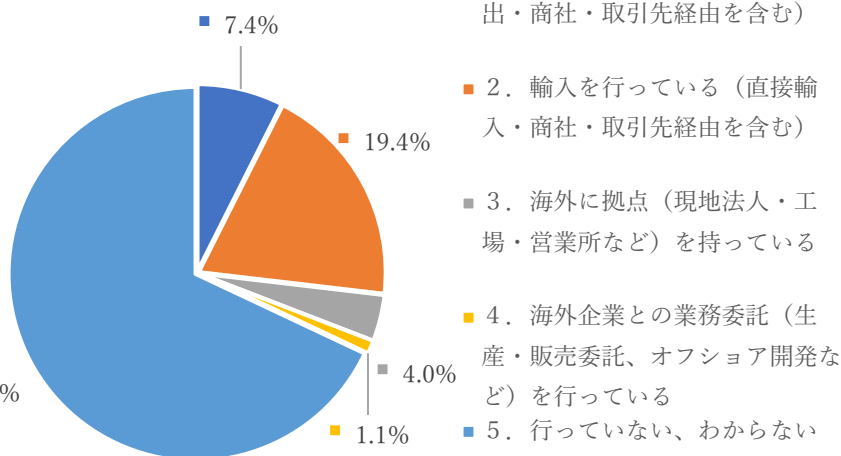
	選択項目	回答数	構成比
(1)	20人以下	82	51.9%
(2)	21人～50人	30	19.0%
(3)	51人～100人	20	12.7%
(4)	101人～300人	13	8.2%
(5)	301人以上	13	8.2%
(6)	無回答 (2件)	-	-
	計	158	100%



3. 設問 1. (1) 貴社における海外取引や海外拠点の有無について (複数回答可)

	選択項目	回答数	構成比
(1)	輸出を行っている (直接輸出・商社・取引先経由を含む)	13	7.4%
(2)	輸入を行っている (直接輸入・商社・取引先経由を含む)	34	19.4%
(3)	海外に拠点を持っている (現地法人・工場・営業所など)	7	4.0%
(4)	海外企業との業務委託を行っている (生産・販売委託、オフショア開発など)	2	1.1%
(5)	行っていない	119	68.0%
(6)	無回答 (1件)	-	-
	計	175	100%

海外取引・海外拠点の有無について

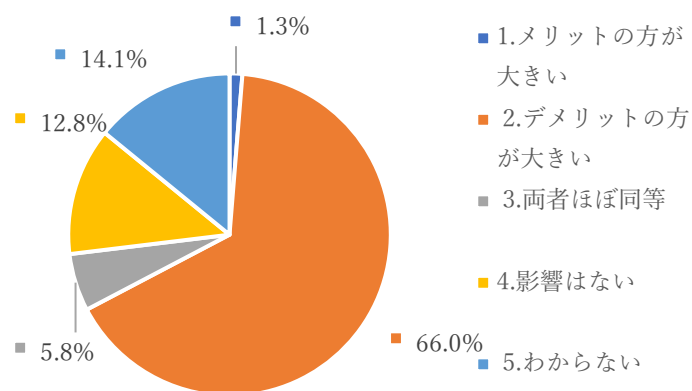


設問 2. 円安が企業活動へ与える影響について

設問 2-1 円安が企業に与える影響について

	選択項目	回答数	構成比
(1)	メリットの方が大きい	2	1.3%
(2)	デメリットの方が大きい	103	66.0%
(3)	両者ほぼ同等	9	5.8%
(4)	影響はない	20	12.8%
(5)	わからない	22	14.1%
(6)	無回答（4件）	-	-
	計	156	100%

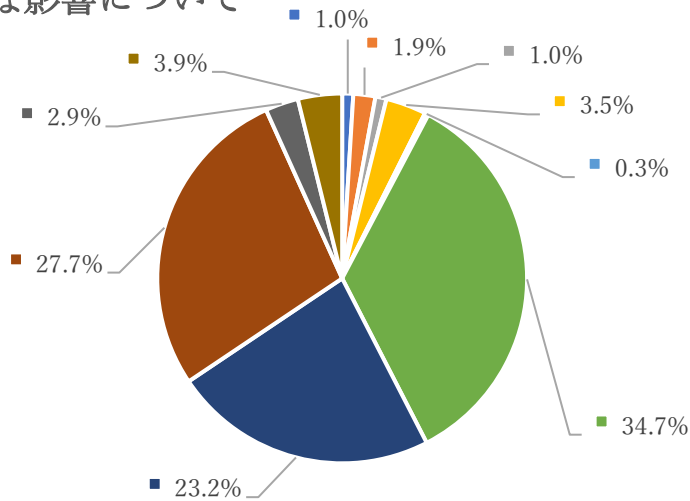
円安が企業に与える影響について



設問 2-2 設問 2-1 の具体的な内容について（複数回答可）

	選択項目	回答数	構成比
(1)	自社の輸出増加	3	1.0%
(2)	取引先の輸出増加による受注増加	6	1.9%
(3)	取引先の国内回帰による受注増加	3	1.0%
(4)	輸入品価格上昇による国産品の価格競争力の向上	11	3.5%
(5)	外国人観光需要の増加	1	0.3%
(6)	仕入価格の上昇	108	34.7%
(7)	原材料・部品価格の上昇	72	23.2%
(8)	燃料価格の上昇	86	27.7%
(9)	取引先からの値下げ要請	9	2.9%
(10)	その他	12	3.9%
	計	311	100%

具体的な影響について



- 1. 自社の輸出増加
- 2. 取引先の輸出増加による受注増加
- 3. 取引先の国内回帰による受注増加
- 4. 輸入品価格上昇による国産品の価格競争力の向上
- 5. 外国人観光需要の増加
- 6. 仕入価格の上昇
- 7. 原材料・部品価格の上昇
- 8. 燃料価格の上昇
- 9. 取引先からの値下げ要請
- 10. その他

(10) その他回答について

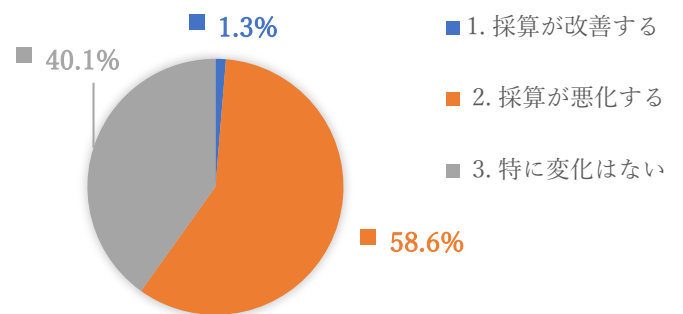
諸経費の増加 / 生産物価の上昇が必ずしも単価に反映されない / 急を要する販売価格の改定

取引先の採算悪化 / 輸送費などの経費増加 / 輸入貨物減少 / 景気減速による国内企業の設備投資抑制

設問 2-3 円安が進行したことによる貴社の採算への影響について

	選択項目	回答数	構成比
(1)	採算が改善する	2	1.3%
(2)	採算が悪化する	89	58.6%
(3)	特に変化はない	61	40.1%
(4)	無回答 (8件)	-	-
	計	152	100%

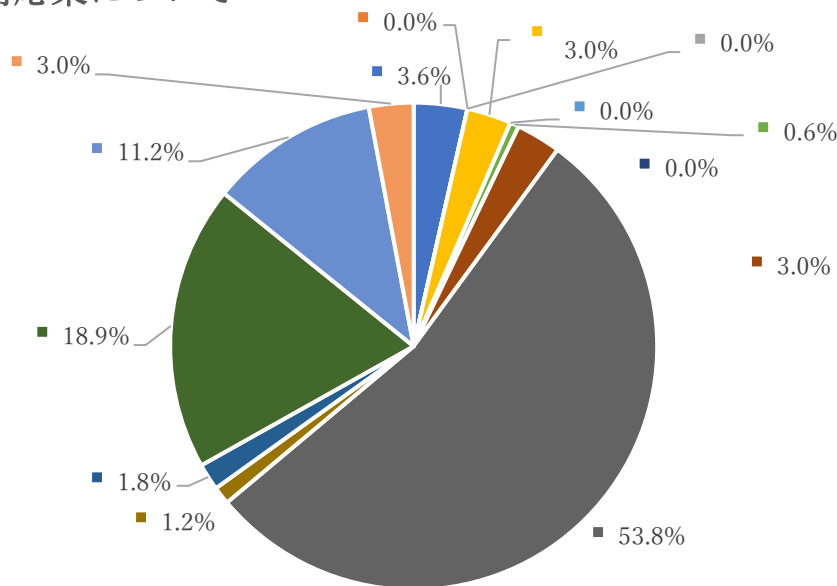
円安が与える採算への影響



設問3 円安への対応として、貴社が今後取り組む対策について（複数回答可）

	選択項目	回答数	構成比
(1)	輸出の拡大（新たに輸出開始を含む）	6	3.6%
(2)	輸出の縮小・停止（計画の中止を含む）	0	0.0%
(3)	輸入の拡大（新たに輸入開始を含む）	0	0.0%
(4)	輸入の縮小・停止（計画の中止を含む）	5	3.0%
(5)	海外の拠点を拡大（新設を含む）	0	0.0%
(6)	海外の拠点を縮小・撤退する	1	0.6%
(7)	海外調達率の引上げ	0	0.0%
(8)	海外調達率の引下げ	5	3.0%
(9)	製品（商品）の値上げ	91	53.8%
(10)	製品（商品）の値下げ	2	1.2%
(11)	海外での販路開拓を強化	3	1.8%
(12)	国内での販路開拓を強化	32	18.9%
(13)	多角化、事業転換の検討	19	11.2%
(14)	決済方法の変更	5	3.0%
	計	169	100%

円安への対応策について



- 1. 輸出の拡大（新たに輸出開始を含む）
- 2. 輸出の縮小・停止（計画の中止を含む）
- 3. 輸入の拡大（新たに輸入開始を含む）
- 4. 輸入の縮小・停止（計画の中止を含む）
- 5. 海外の拠点を拡大（新設を含む）
- 6. 海外の拠点を縮小・撤退する
- 7. 海外調達率の引上げ
- 8. 海外調達率の引下げ
- 9. 製品（商品）の値上げ
- 10. 製品（商品）の値下げ
- 11. 海外での販路開拓を強化
- 12. 国内での販路開拓を強化
- 13. 多角化、事業転換の検討
- 14. 決済方法の変更

その他円安に対してのご意見

(1) 製品・原材料仕入価格、エネルギー、運搬費の上昇によるマイナス影響

【建設資材、オートバイ部品、食品、鋼材、肥料、農薬、農業生産資材、石タイル製品等】

- ・ダイレクトな影響は少ないものの、さらなる円安進行、円安の長期化で一層の調達価格の高騰が懸念される。為替相場の安定を望む。(建設・自動ドア)
- ・当社では輸入商品の販売が大半であるため仕入コストが膨らんでいる。コロナ禍による仕入先の商品値上げも相まってコストの上昇が大きく急速に進んでいる。また、これに伴い、入出金の幅も広がり資金繰りを注視しなければならない。(販売・オートバイ部品)
- ・仕入れている物品の価格が高騰した場合は変更していきます(サービス・ホテル業)
- ・材料(主に鋼材)の高騰で見積りするのが難しい状態です(日々金額が上昇するので)。(その他・鉄鋼業)
- ・輸入品のみならず肥料、農薬、生産資材の値上げによる国産青果物の生産現価の上昇を末端単価に反映しにくい(卸売・青果物)
- ・円安だが珈琲豆の高騰は変わらないので輸入価格は上昇し続けている(卸売・珈琲豆販売)
- ・打つ手なし使用製品 100%輸入(その他・石タイル製品販売)
- ・仕入先原材料(輸入)値上げに伴い仕入値UP(卸売)
- ・使用製品 100%輸入、運賃諸材料の 15%以上の値上げ、受注単価価格の大幅下落(その他)
- ・原油高に拍車がかかる。物質製品の価格上昇の懸念(建設・管工事)
- ・今後国内取引先の仕入価格はまず間違いなく値上がり、更に一部商材を輸入しているので昨年と比べると 2022 年度の原価率は平均して 5%ほど増加を予想しています。しかし利益率の高い体質なのでそのままでやっていけるうえ、昨年度に越境 EC サイトを作ったばかりのため将来的に円安が加速するようであればこちらの開拓に力点を置こうと考えており、業績が急激に悪化する事態とは捉えていません。(小売・日本酒販売)
- ・ホームページの運用に使用するクラウドサービス・サーバーレスサービスの多くが米国企業のものが主流を占めているため、円安になるとそのままコスト増になる。国産の同様のサービスが増えることに期待する。(サービス)

(2) (1) 以外の円安マイナス影響

- ・大きく変動することはデメリットが大きいと考えている。(サービス)
- ・当社に影響はないがクライアント企業に影響が出ているところがあり心配(その他・会計事務所)
- ・急激な為替変動は企業活動への影響が大きい(建設)
- ・株価の下落に繋がる懸念(サービス)
- ・間接的な影響の大きさが判断できない(サービス)

(3) その他 感想等

- ・輸出を行っている弊社は現在、恩恵があるがそのまま続けば物流費等引き上げになるので少しずつ戻るほうがいいのではないかと考えます。(製造業)
- ・緩和マネーの行先がドルだと考えます。過度な緩和はアンバランスをもたらす。(製造・バネ用ステンレス)

- ・日本全体として、長期に亘る給与水準の低迷により活力の低下が顕著と感じる。弊社としては給与水準を上げるための請負工事単価の上昇を期待したい。(建設・電気工事)
- ・元農業者との協力を押し進めていく (建設)
- ・政府と日銀の無策が引き起こした結果です。(飲食・寿司)